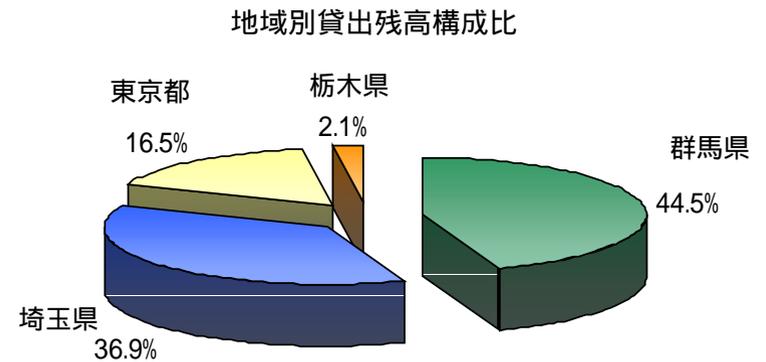
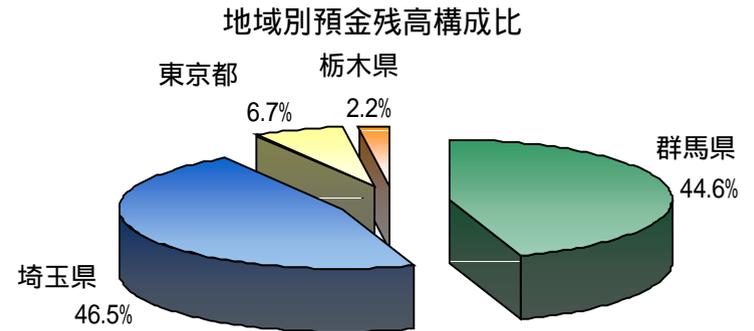


平成21年3月期決算概要

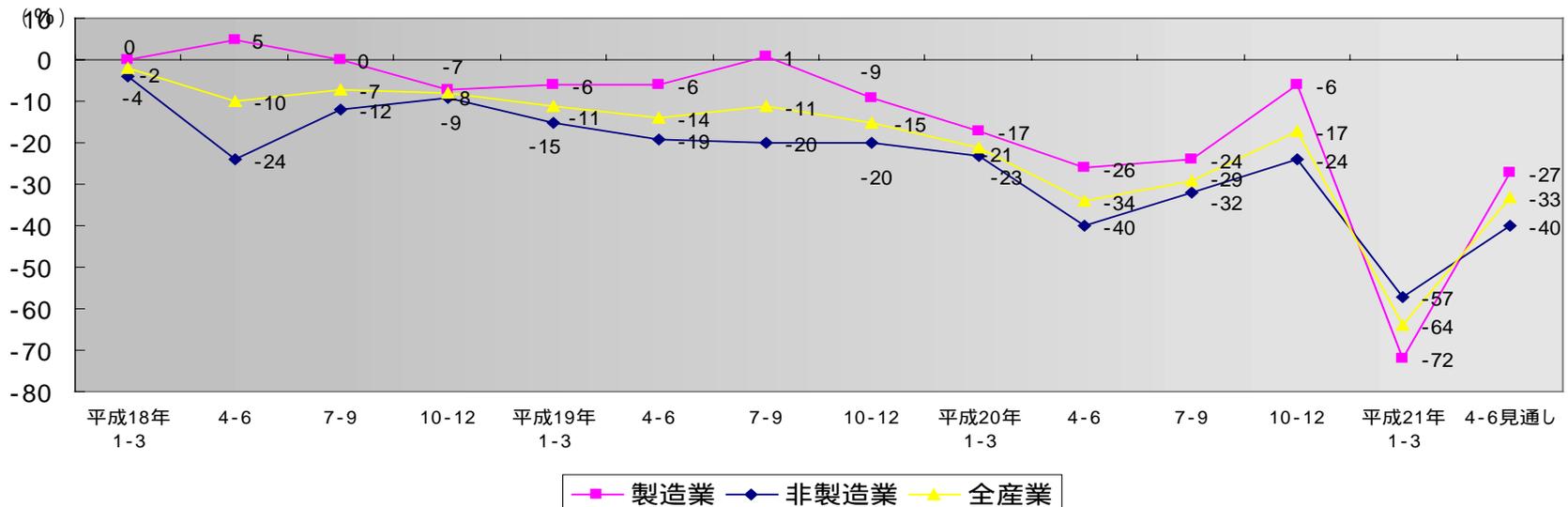
平成21年3月期決算概要

- 当行の営業エリア
- 群馬県の業況判断
- 埼玉県の業況判断
- 平成21年3月期決算概要
- 収益の状況
- 業務粗利益と経費の状況
- 貸出金の状況(その1)
- 貸出金の状況(その2)
- 預金の状況
- 有価証券の状況
- 不良債権と信用コストの状況
- 業種別貸出金の状況
- 自己資本比率の状況
- プランフェニックス概要



群馬県の業況判断

1. 平成21年1-3月期の「全産業」の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は 64と前回調査 55より9ポイント「悪い」超幅が拡大しました。急速な景気の落ち込みが、経営者の景況感を急速に冷え込ませています。平成21年4-6月期の「全産業」の業況判断見通しD.I.は 33と「悪い」超幅が縮小すると見込んでいます。
2. 業種別では「製造業」は 72と前回調査 60から「悪い」超幅が12ポイントの大幅な拡大となりました。「非製造業」は 57と前回調査 50から「悪い」超幅が7ポイント拡大しました。平成21年4-6月期の見通しでは「製造業」が 27、「非製造業」も 40と「悪い」超幅が縮小すると見込んでいます。個別業種でみると「製造業」は輸送用機械が 80電気機械 70一般機械 77金属製品 73と県内の主要業種はすべて景況感が悪化しました。また、「非製造業」についても、どの個別業種も押しなべて厳しい状況です。
見通しとしては、製造業で電気機械が需給環境に応じたスリム化の進展や市況の底打ちを背景に+20と業況のターニングポイントにあると見ていますが、その他の業種は悪化速度が鈍化すると見ています。非製造業では、小売業が 52と依然厳しい状況とみており、家計の支出の回復はボーナス支給の減額予想を見据えてまだ先と予想されています。

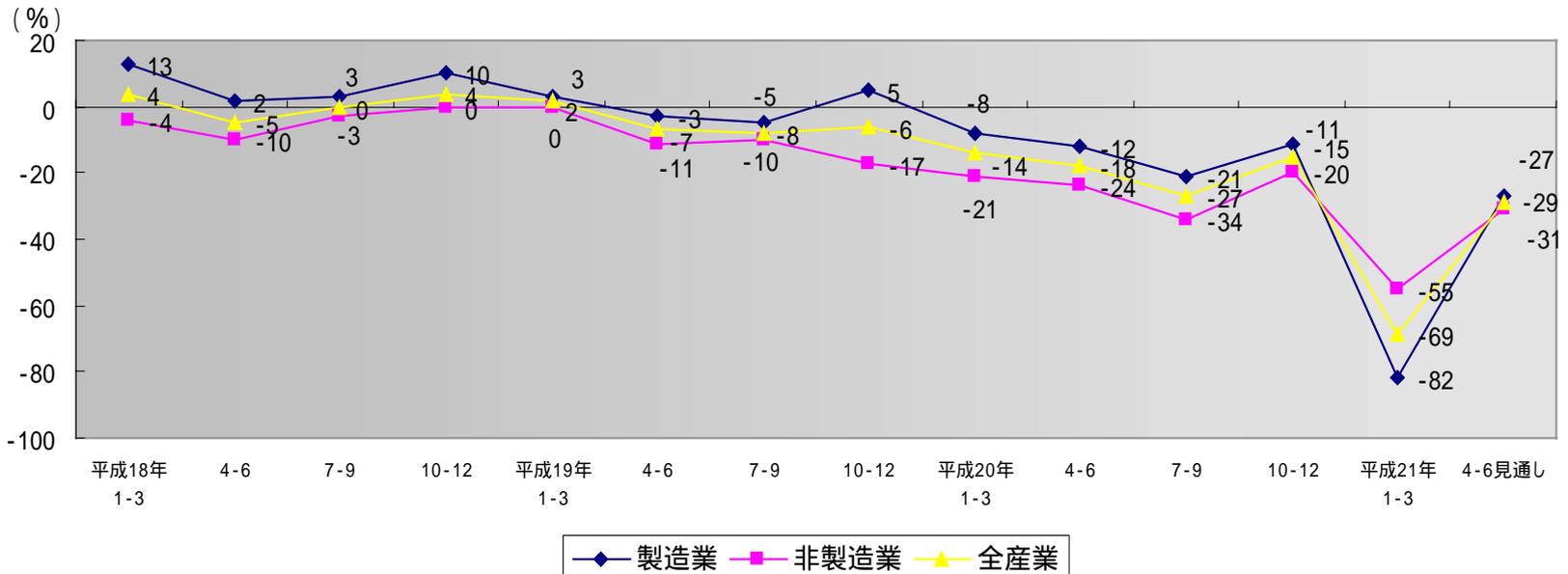


(資料出所:平成21年4月13日東和銀行地域経済研究所)

1. 平成21年1-3月期の「全産業」の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は 69と前回調査 46から「悪い」超幅が23ポイント拡大しました。平成21年4-6月期の「全産業」の業況判断見通しD.Iは 29と「悪い」超幅が縮小すると見込んでいます。

2. 業種別では「製造業」は 82と前回調査の 54から「悪い」超幅が28ポイント拡大しました。平成21年4-6月期の見通しは 27と「悪い」超幅が縮小すると見込んでいます。「非製造業」では 55と前回調査の 35から「悪い」超幅が20ポイント拡大しました。平成21年4-6月期の見通しは 31と「悪い」超幅が縮小すると見込んでいます。

「製造業」の個別業種で見ますと電気機械 80や輸送用機械 100と悪化速度が加速しています。非製造業の個別業種で見ますと、小売業が73となるなど過去にない低水準となっています。先行きは悪化速度が両業種ともに鈍化すると見込んでいます。



(資料出所:平成21年4月13日東和銀行地域経済研究所)

平成21年3月期決算概要(単体)

平成21年3月決算は、「百年に一度」の景気後退下にある中で、靴底を減らしてお客様の状況やニーズを的確に把握し適切な対応に努めたことにより、信用コストが前年度比20億41百万円減少の52億89百万円となりましたが、世界同時株安により日経平均株価が前年度比4,416円下落したことから、株式の減損処理が4,899百万円となり、経常損失5,282百万円、当期純損失3,882百万円となりました。しかしながら、本業ベースにおいては、株式減損や会計上では特別利益に計上となる貸倒引当金の戻入益を考慮しますと、黒字確保のできる収益体質が構築できたものと捉えております。(P7収益の状況参照)

(単位:百万円)

	平成20年3月期実績(a)	平成21年3月期実績(b)	前年同期比(b) - (a)
業務粗利益	28,958	26,968	1,989
資金利益	27,010	25,381	1,629
役務取引等利益	1,686	1,559	127
経費	22,375	21,463	911
人件費	12,066	11,905	161
物件費	9,106	8,543	562
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	6,583	5,505	1,078
コア業務純益	6,447	5,571	875
一般貸倒引当金繰入額 B	-	-	-
業務純益 A - B	6,583	5,505	1,078
株式等関係損益	890	4,934	5,824
株式等償却	1,403	4,910	3,506
不良債権処理額() 注1	7,423	5,976	1,447
経常利益	576	5,282	5,859
特別損益	1,322	1,469	147
貸倒引当金戻入益	92	686	594
法人税等調整額	2,278	24	2,254
当期純利益	424	3,882	3,458
信用コスト 注2	7,330	5,289	2,041

*注1 不良債権処理額は貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

*注2 信用コストは、一般貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額の合計です。

収益の状況

コア業務純益は前年度比8億円減少の55億円

- ・資金利益253億円 前年同期比 16億円
- ・役員利益 15億円 前年同期比 1億円
- ・経 費214億円 前年同期比 9億円

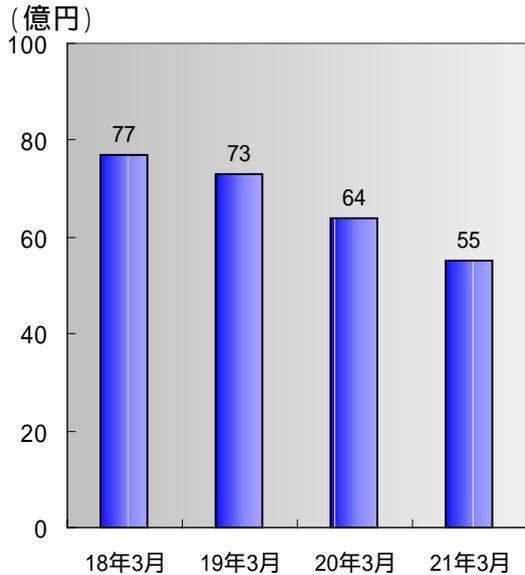
経常利益は前年度比58億円減少の 52億円
(本業ベースの経常利益)

経常利益	5,282百万円
株式減損額	4,910百万円
特別利益 (貸倒引当金戻入益)	686百万円
本業ベースの経常利益	314百万円

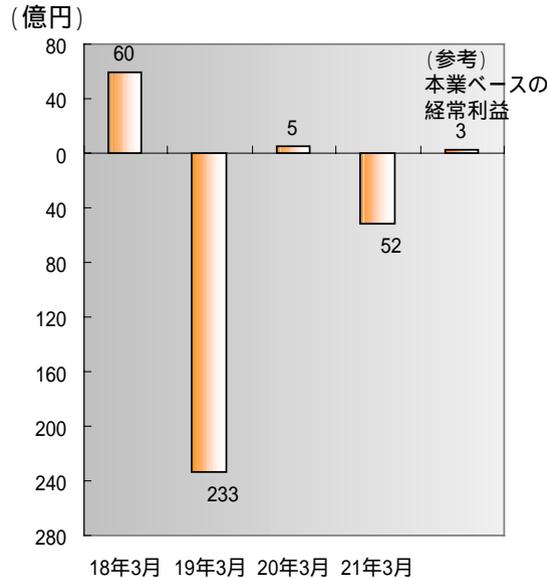
当期純利益は前年度比34億円減少の 38億円
(本業ベースの当期純利益)

当期純利益	3,882百万円
株式減損額	4,910百万円
本業ベースの当期純利益	1,028百万円

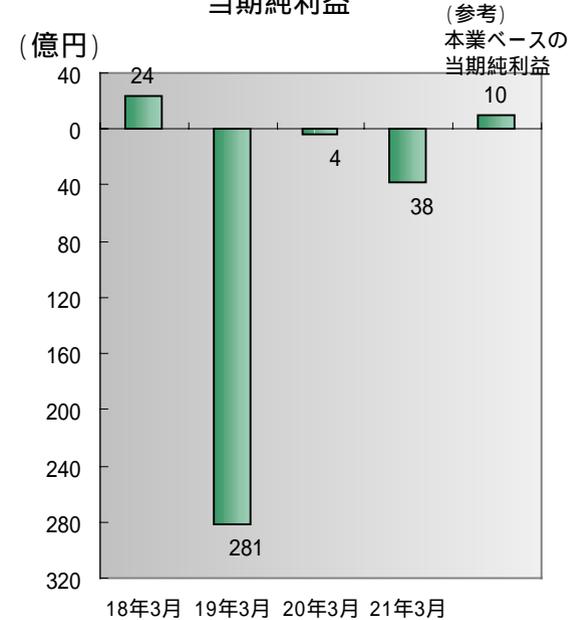
コア業務純益



経常利益



当期純利益

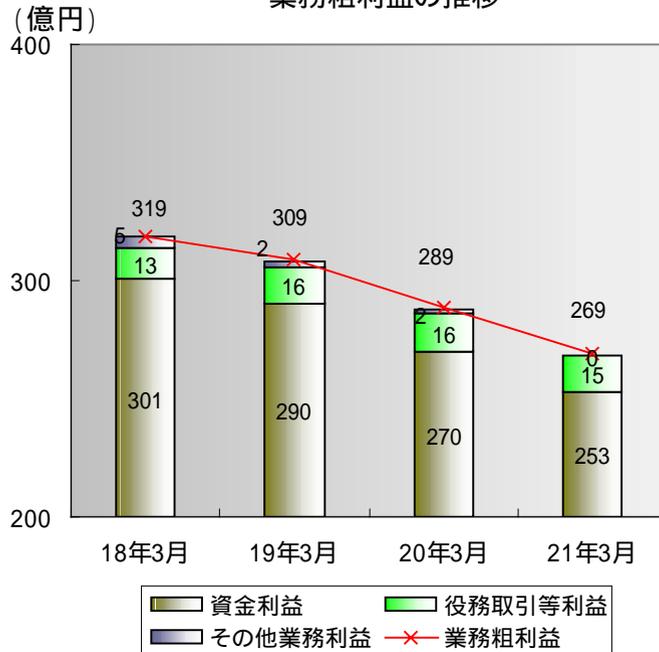


業務粗利益と経費の状況

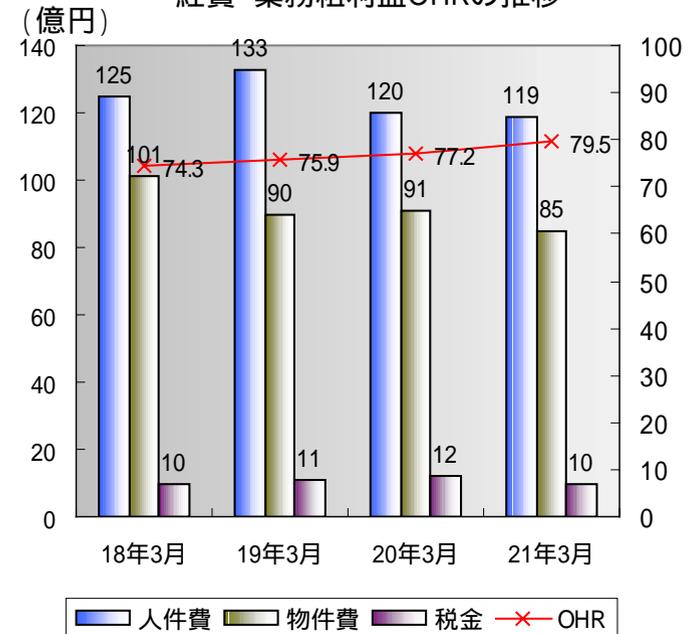
資金利益は前年度比 16億円の253億円
 短期プライムレートの引下げや他行競合等により減少
 役務取引等利益は前年度比1億円の減少
 世界的な株価下落に影響等により投信等の金融商品の販売が減少

人件費は前年度比 1億円の119億円
 物件費は前年度比 5億円の85億円
 役員報酬の削減や行員の賞与カット等の人件費の削減や事務費の5%削減に全力で取り組んでおります。

業務粗利益の推移



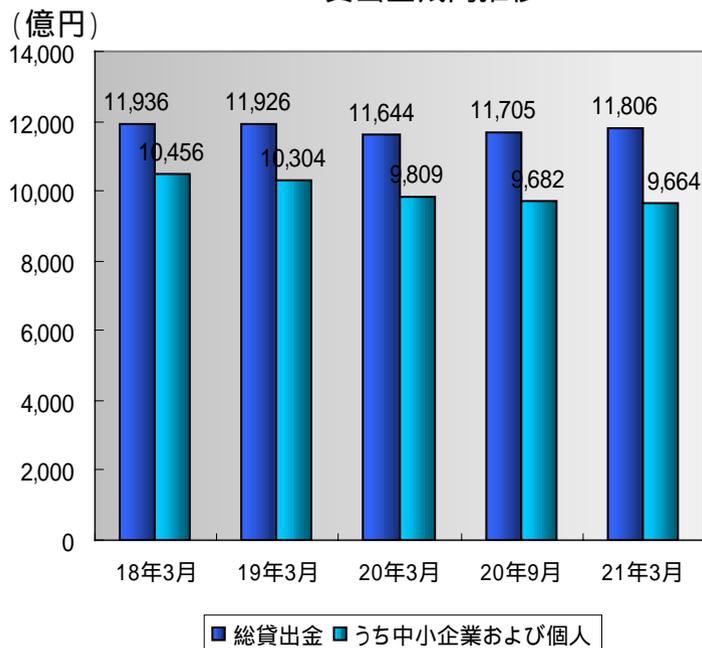
経費・業務粗利益OHRの推移



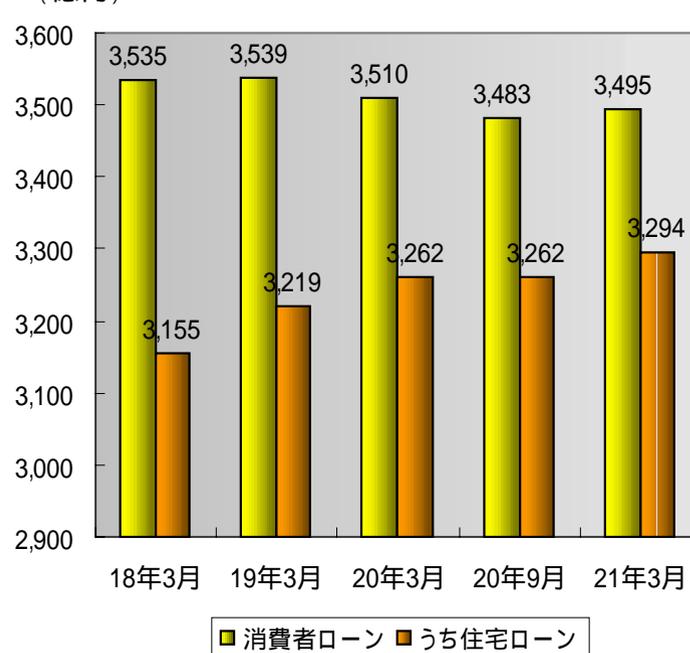
貸出金の状況(その1)

貸出金は、「どしゃ降りの雨の中でも傘を差し続ける銀行」として、地域への円滑な資金供給に努めた結果、事業性貸出が増加し、個人向け貸出の主力商品である住宅ローンも増加したことから、期末残高は前年度末比162億円増加の1兆1,806億円となりました。

貸出金残高推移



個人ローン残高推移

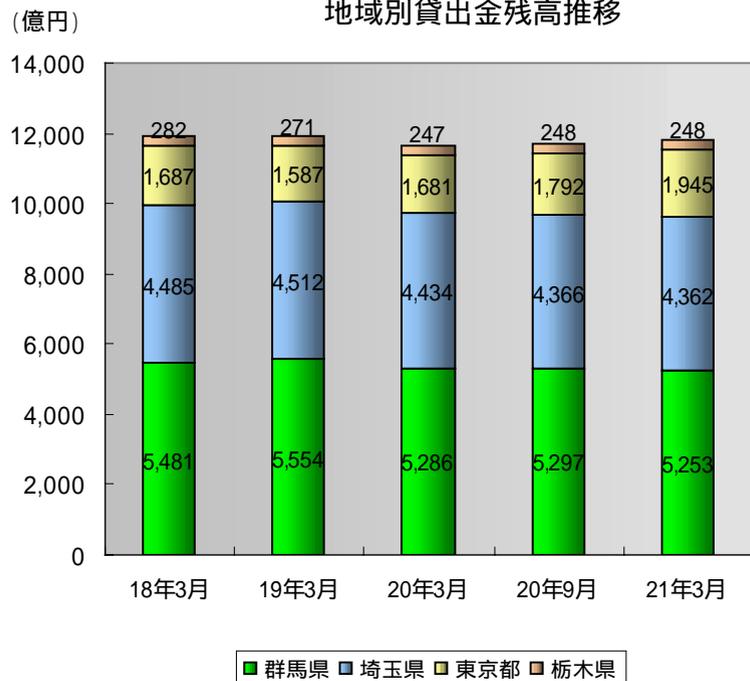


貸出金の状況(その2)

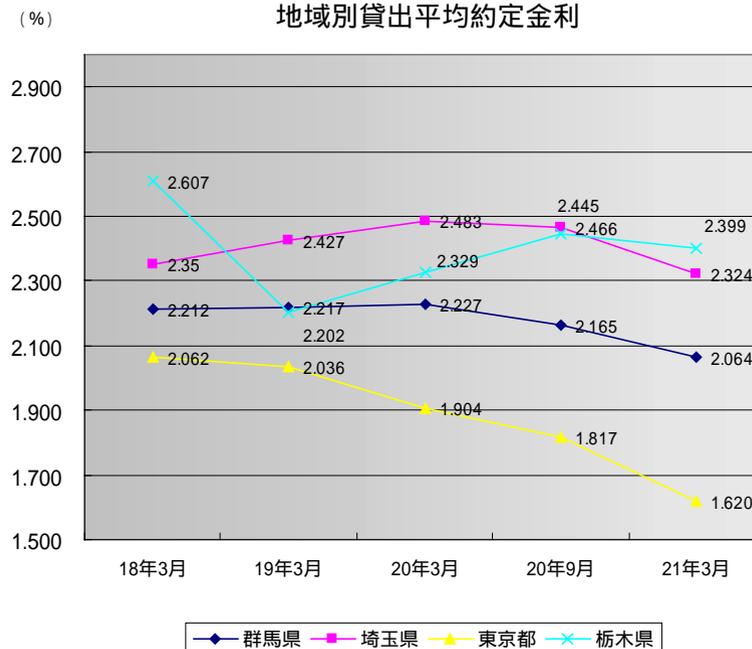
地域別貸出残高については、前年度比、東京都で264億円、栃木県では微増となりましたが、群馬県では33億円、埼玉県では72億円減少となりました。

貸出金利回りにについては、各地域とも短期プライムレートの引下げや他行との競合により低下しております。

地域別貸出金残高推移

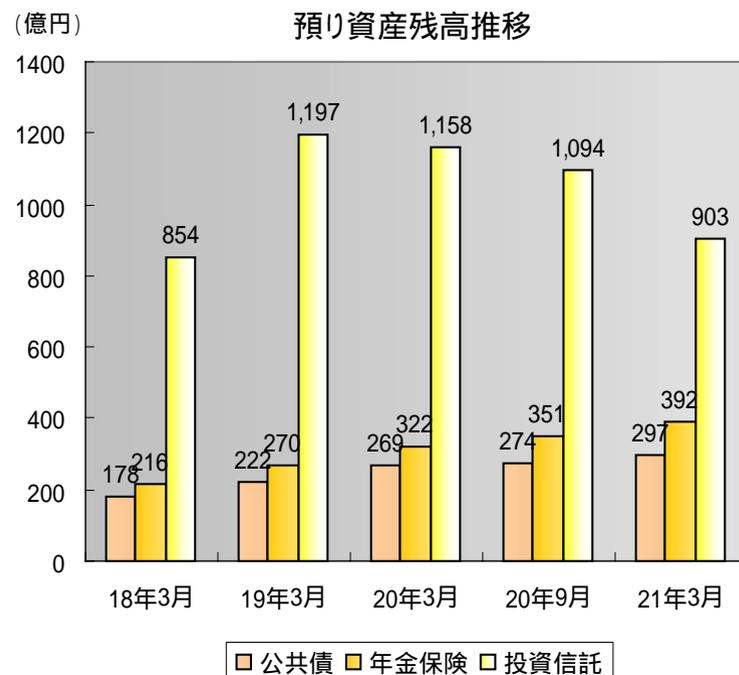
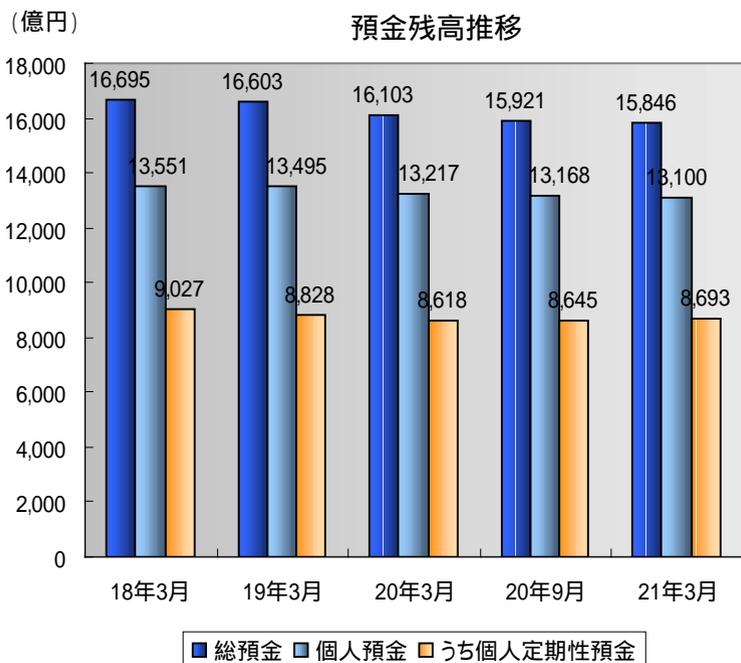


地域別貸出平均約定金利

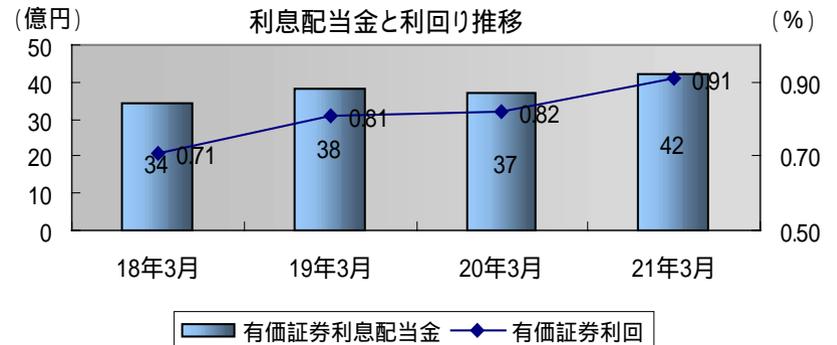
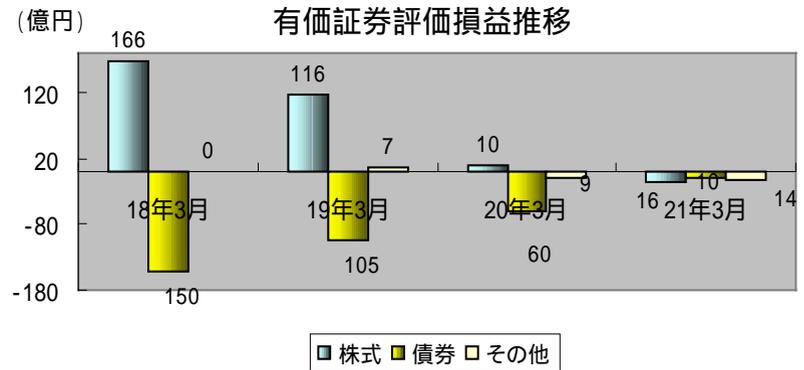
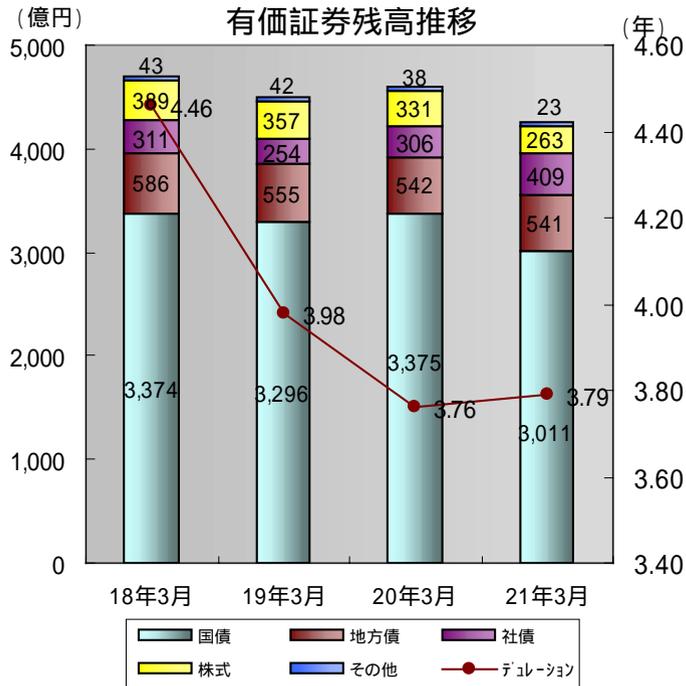


預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努め、個人定期性預金は、宝くじ付定期預金等のお客様ニーズに応えた新商品の販売により前年度末比75億円の増加となりました。一方、景気後退の影響を受け法人・個人の要求払預金が減少し、期末残高は前年度末比257億円減少の1兆5,846億円となりました。

個人を中心とした皆様の資産運用商品としてご好評をいただいております投資信託は、89億円を販売いたしました。基準価格の下落により期末の純資産残高は前年度末比255億円減少の903億円となりました。一方、個人年金保険は年間73億円、公共債も年間51億円の販売・募集をし、販売額は概ね順調に推移いたしました。



当行は、信用リスクに配慮し有価証券の約70%を国債で運用しております。
 株式の評価損は、前年度比26億円増加し16億円となっており、債券の評価損は、前年度比50億円減少し10億円となっております。

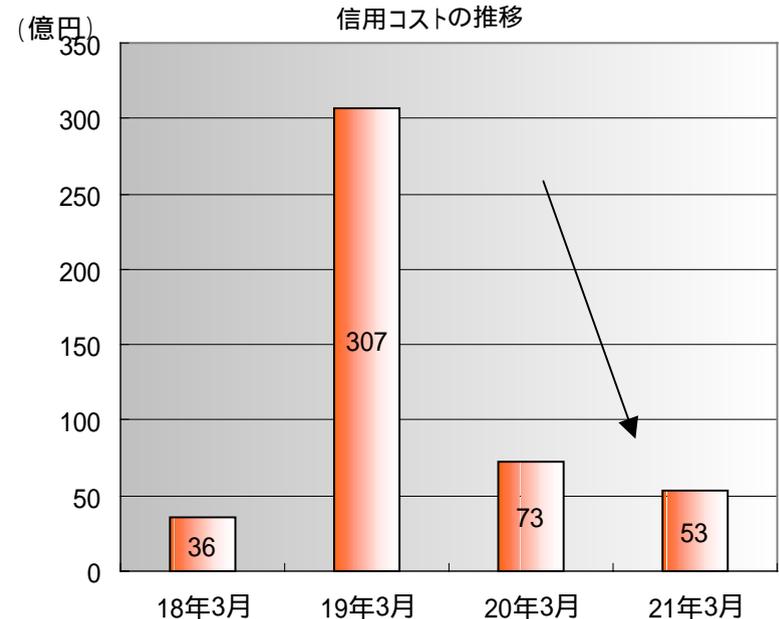
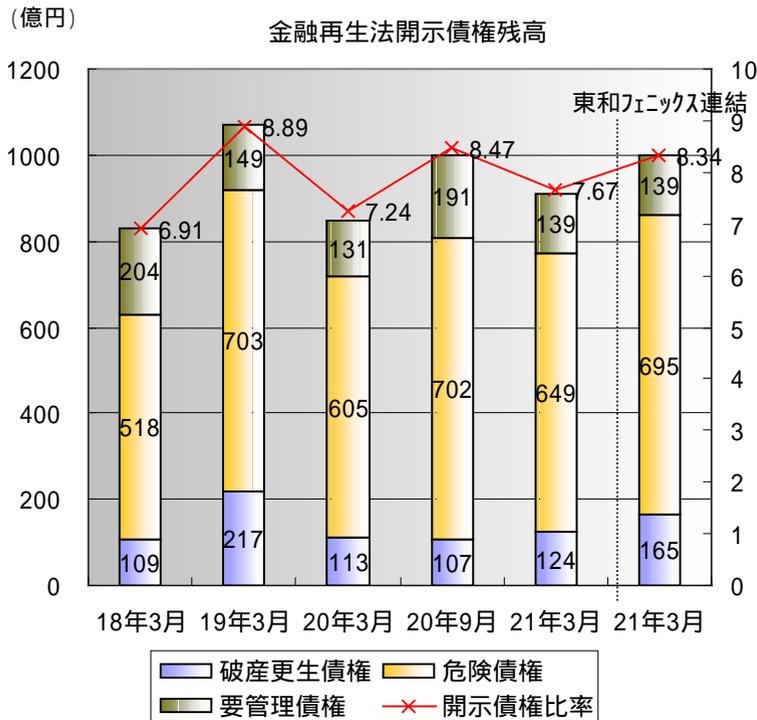


不良債権と与信コストの状況

信用コストは、「百年に一度」の景気後退下にある中で、靴底を減らしてお客様の状況やニーズを的確に把握し適切な対応に努めたことにより、銀行単体では前年度比20億41百万円減少の52億89百万円となりました。

当行は、「どしゃ降りの雨の中でも傘を差し出す銀行」として、今後とも信用リスク管理に努めつつ、お客様の経営改善に向けた金融支援等の諸施策を図ってまいります。

* 信用コストは、一般貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金取崩額の合計です。



業種別貸出金の状況

業種別貸出金の状況では、建設業、不動産業、金融・保険業等の残高が減少し、製造業、鉱業、運輸業、卸売・小売業等への貸出が増加しております。

現在、信用リスクの計量化、企業分析の高度化に取り組んでおり、業種別の信用格付の遷移分析等による信用リスク管理の強化を図ってまいります。

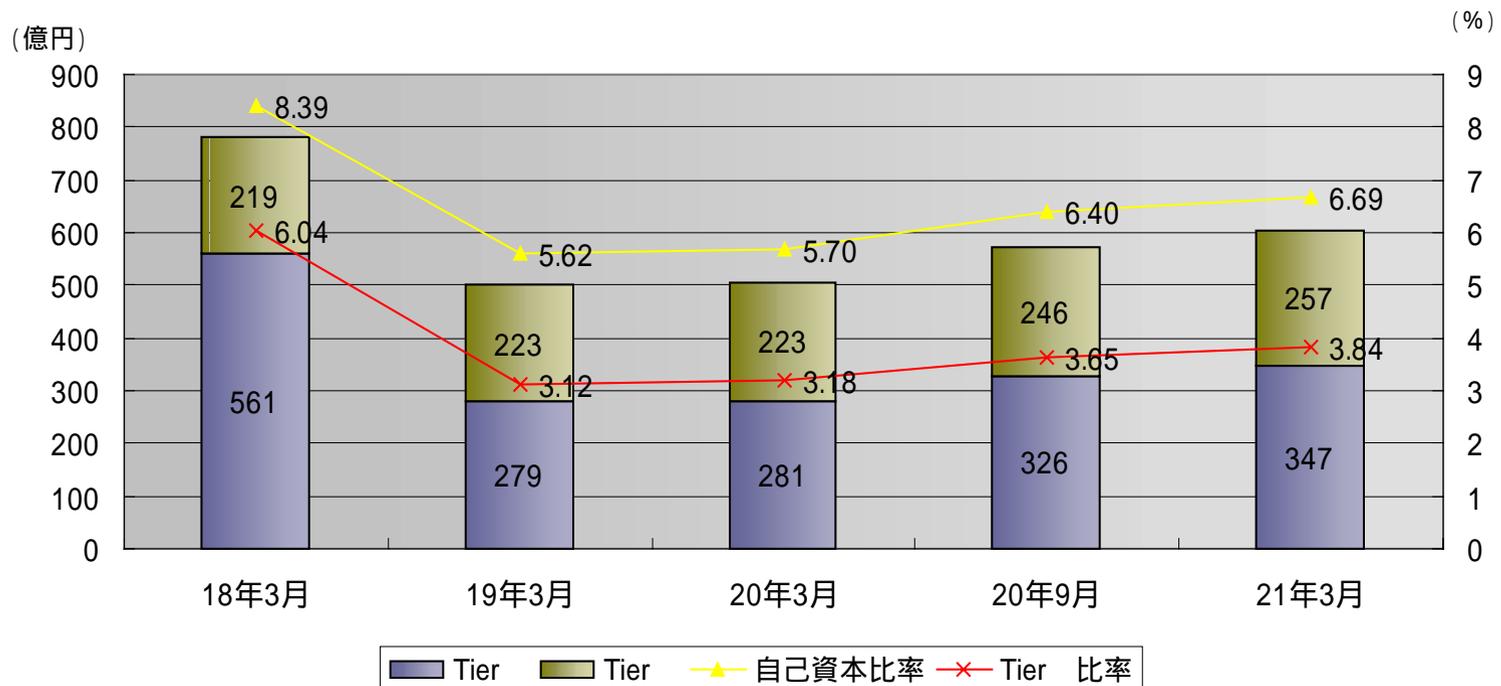
平成21年3月期業種別貸出状況

(単位:百万円)

業種	残高		構成比	
		平成20年3月末比		平成20年3月末比
製造業	192,048	17,564	16.27	1.29
農業	1,305	90	0.11	0.01
林業	7	2	0.00	0.00
漁業	145	6	0.01	0.00
鉱業	252	118	0.02	0.01
建設業	77,335	102	6.55	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	1,746	61	0.15	0.01
情報通信業	4,332	65	0.37	0.01
運輸業	31,342	3,775	2.65	0.28
卸売・小売業	107,944	2,020	9.14	0.04
金融・保険業	56,951	2,022	4.82	0.24
不動産業	156,436	284	13.25	0.21
各種サービス	167,788	300	14.21	0.17
地方公共団体	1,612	412	0.14	0.03
その他	381,406	4,521	32.30	0.84
合計	1,180,657	16,214	100.00	-

自己資本比率の状況

平成21年3月期の自己資本比率は、6.69%となりました。当行は、平成20年12月19日、新株式の発行を機動的に行うことができるよう発行予定期間1年、発行予定額60億円で新株式の発行登録を行い、平成21年3月27日、この発行登録に基づいた第三者割当増資31億円を実施いたしました。



新生東和銀行の再出発～地域から頼られる銀行を目指して～

(19年度下期、20年度、21年度・集中改善期間)

営業力の強化 - 「お客様第一主義」の徹底 -

資産の健全化と効率化
- 成長に向けた資産再構築 -

現場主義・基本動作の重視によるビジネスチャンスの発掘

「ウォーキング・アラウンド・マネージメント」

・頭取以下全マネージメントは靴底を減らしてお客様まわりを徹底

支店長・役席・行員も靴底を減らすことで先数を増やしビジネスチャンスを見つける。

営業現場への経営資源の傾斜投入

・役員の営業店配置

・本部組織のスリム化

貸出金戦略

・貸出金ポートフォリオ改善とリスク分散

・着実な取引先数の増加に取組む

・事業者向提携ローンの開発と推進

・取引先の実態把握とニーズの発掘

・住宅ローン・個人ローンの推進

情報収集の強化

・母店制の推進

・ブロック推進会議による情報の共有化と推進

預かり資産の増加(公金預金の強化、新商品発売)

外為手数料の増強(他行との連携)

経費の削減

事務費の5%削減

役職員人件費の削減

貸出資産の健全化(企業再生支援強化・不稼働債権の圧縮)

・不良債権処理の促進

・他社との合弁事業等による再生処理の促進

・取引先の経営改善指導の強化

効率的な有価証券運用(利回りの向上)

所有不動産の見直し(非効率資産の圧縮)

店舗・ATMの効率化

関連会社を含めた業務の効率化

コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の強化

- 「ノープレスオプリージ」の徹底 -

経営管理態勢・法令等遵守態勢の強化

内部統制に自信のある新生東和銀行としての出発

・「経営責任調査委員会」による責任の明確化

・「外部評価委員会」によるガバナンスの検証

コンプライアンス統括部の設置

「役員倫理規程」の制定

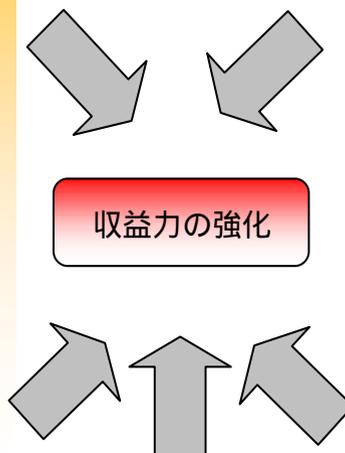
上下左右自由に物申しうる風通しのいい行風の確立

信用リスク管理態勢の強化

・審査部門と査定部門の分離

・クレジット・リミットの設定

市場リスク管理態勢の強化



収益力の強化

自己資本の強化